

広義資金概念の論理

佐 藤 倫 正

1. 序

米国における資金計算書の発展をながめてみれば、1925年から1950年の間の25年間は運転資本を資金と解した運転資金計算書が他の資金計算書に比べて優位を占めていた時代であった。⁽¹⁾従って、一般に認められた資金計算書 (generally accepted funds statement)⁽²⁾ といえ、それは運転資金計算書を意味していたのである。

しかしながら、1971年の資金計算書の制度化にともなって採用された資金概念は、この運転資本概念ではなかった。⁽³⁾すなわち、そこで採用された資金概念は、運転資本より広義の、「財政状態に影響を及ぼすすべての重要な取引の財務および投資の局面を区別して開示」⁽⁴⁾し、「財政状態のすべての変動を包摂しうる」⁽⁵⁾概念であった。

(1) L. S. Rosen and Don T. Decoster, "Funds' Statement; A Historical Perspective", *The Accounting Review*, January 1969, pp. 124—136.

(2) D. A. Corbin, "Proposals for Improving Funds Statements", *The Accounting Review*, July 1961, p. 403.

(3) AICPA, APB Opinion No. 19, "Reporting Changes in Financial Position", March 1971.

(4) *Ibid.*, paragraph 6.

(5) *Ibid.*, paragraph 8.

このような資金概念の正確かつ正式な名称は与えられていないのであるが、ここではこれを、現金ないしは運転資本より広いという意味で、広義資金概念と呼ぶことにする。広義資金概念は、初期の資金計算書において暗黙のうちに採用されていた概念であり、その後の運転資本概念の隆盛によって潜伏を余儀なくされた概念であり、そして1950年代になって再び台頭して最終的には制度の中に採用された概念である。

本稿では、W. M. コール⁽⁶⁾、H. A. フィネー⁽⁷⁾、A. B. カーソン⁽⁸⁾、L. ゴールドバーグ⁽⁹⁾および D. A. コービン⁽¹⁰⁾という文献引用の連鎖によって形成された広義資金概念の系譜をたどることによって、広義資金概念が再登場して来たいきさつを訪ね、広義資金概念が主張される際の議論のみちすじ、およびそこにひそむ基本的思考を明らかにしようとするものである。

資金計算書が貸借対照表および損益計算書と並ぶ主要な財務表となった今日、財務会計はこれら三つの財務諸表を統合する概念的枠組 (conceptual framework) を明らかにするという課題に直面している。資金計算書——正式に採用された名称は財政状態変動表——における資金の概念を明らかにすることは、そのための基礎作業としての意味を持つであろう。

(6) W. M. Cole, *Accounts, Their Construction and Interpretation*, 1908.

(7) H. A. Finney, Students' Department, *The Journal of Accountancy*, July 1921, pp. 64—67.

H. A. Finney, Students' Department, *The Journal of Accountancy*, December 1923, pp. 460—72.

(8) A. B. Carson, "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of Financial Accounting", *The Accounting Review*, April 1949, pp. 159—70.

(9) Louis Goldberg, "The Funds Statement Reconsidered", *The Accounting Review*, October 1951, pp. 485—91.

(10) D. A. Corbin, "Proposals for Improving Funds Statements", *The Accounting Review*, July 1961, pp. 398—405.

2. 初期資金計算書における資金概念

ゴールドバーグは広義資金概念を再登場させるにあたって、カーソンの次の指摘を引用する。⁽¹¹⁾

「この計算書は40年前に William Morse Cole が著わした書物の中で示唆され提示された where-got, where-gone 分析が発展したものである。彼の考えは、二時点間の個々の資産および負債項目の変化に着目することによって資源の動きを跡づけることができる、というものである。資産の増加および持分の減少は資源の使途 (where-gone, 支出あるいは借方) を示し、他方その逆は資源の源泉 (where-got, 受領あるいは貸方) を示す。彼は後になって『価値の源泉』および『価値の運用』という用語を使用するようになった。

1921年に、フィナーは funds provided および funds applied という用語を用いた。しかしながら年月を経て、重点が移行してきて、今日ではほとんどの (全部でないにしても) 著者および実務家が、資金を正味運転資本あるいは正味流動資産と考えるまでになっている。⁽¹²⁾

そして、ゴールドバーグは資金概念のこの重点の移行について次のように言う。

「この重点の移行は誤った方向のものであり、初期の概念の方がより説得力があり、より満足のいくものであり、より合理的である。⁽¹³⁾

それでは、初期の資金概念とはいったいどのようなものであったのか。広義資金概念再登場の論拠を探る前にまずこの点を明らかにしておこう。

コールの where-got, where-gone statement は米国における資金計算書

(11) Goldberg, op. cit., p. 485.

(12) Carson, op. cit., p. 159.

(13) Goldberg, op. cit., p. 485.

の先駆的形態といわれている。多くの文献はこの where-got, where-gone statement が資金計算書の文献上の起源であるとしている⁽¹⁴⁾。資金概念の変遷をあとづける場合にこの計算書における資金概念がまず第一に取り上げられるのはそのためである。

コールの示したこの計算書は、一期間における貸借対照表全項目の純増減額の関係を一覧表示したものである。すなわち、カーソンが要約的に述べているように、資産項目の増加と持分項目の減少を where-gone の側に配し、資産項目の減少と持分項目の増加を where-got の側に配するのである。この計算書では、貸借対照表各項目の変化が純額でしか示されていない。従って、いわゆる非資金取引が修正除去されておらず、さらに、特定の勘定あるいは勘定群を区分して示すような表示上の工夫がほどこされていない。この点をもって、where-got, where-gone statement が資金計算書の先駆的形態とみなされるのである⁽¹⁵⁾。

ところでコールはこの計算書に関連して資金という用語を使用しているわけではない。資金という用語がコール以前に使われていないわけではないが、これが頻繁に使われるようになるのはもうしばらく後のことである⁽¹⁶⁾。ただ、コール自身の説明から、そこに規定されている資金の内容をある程度特定することができる。たとえば彼は次のように述べている。

(14) 本稿で取り上げているカーソン、ゴールドバーグおよびコービンもこの例にもれない。しかしながら最近になって、倉田三郎教授は、ケーファー教授の指摘に依って、コール以前にも資金計算書を取扱った文献が存在することを明らかにしている。倉田三郎稿、「グリーンとミッチェルの資金計算書について」、『産業経理』、昭和52年12月、77-9ページ。

(15) R. H. Gregory and E. L. Wallace, "Solution of Funds Statement Problems—History and Proposed New Method", *Accounting Research*, April 1952, p. 99.

(16) 多くの文献は1921年のフィネーの論文が資金という用語を使用した最初の文献であるとする。たとえば本稿で取り上げるコービン論文もそうである。しかし倉田教授は1906年にすでに資金なる用語がこの計算書に関連して使用されていたことを指摘しておられる。倉田三郎稿前掲論文参照。

「資産勘定の増加は、増加した資産を獲得するために何か (something) が費されたことを示す……資産勘定の減少は、この勘定から当該年度中に何か (something) が引き出されて使用されたことを示す。」⁽¹⁷⁾

ここで言うところの、資産の増減にともなって移動する「何か(something)」こそ、今日一般にいわれるところの資金なのである。コールはこの「何か」を、資源 (resources)⁽¹⁸⁾ であるとし、あるいは少し後になって、これを価値 (value)⁽¹⁹⁾ と言い改めている。

このタイプの計算書では、資金を現金ないしは運転資本といった流動項目に属する勘定あるいは勘定群に限定しない。このことから、今日では、そこに規定されている資金概念を広義資金概念と性格づけるのである。

1921年にフィネーが作成した計算書においても、where-got, where-gone statement と同じく広義資金概念が採用されている。ただし、同じ広義資金概念が採用されているといっても、この計算書は次の二つの点でコールの計算書とは大きく異なっている。まず第一に、フィネーは運転資本および繰延資産を他の貸借対照表項目から区別して、計算書の本文ではこの純額の変化を一括して示し、運転資本および繰延資産の内訳の変化は別に明細表を作成して示している。第二にフィネーは、減価償却、貸倒引当金の設定および資産評価益に対する非資金修正をおこなって、資金の源泉と運用を可能なかぎり総額で表示しようとする努力を見せている。この意味でこのタイプの計算書は資金計算書の発展をあとづける上で重要な意義を持つ。⁽²¹⁾ただ、フィネーはこの計算書様式を採用した理由を何ら明らかにしていない。

(17) Cole, op. cit., p. 127—8.

(18) Ibid., p. 98.

(19) W. M. Cole, *The Fundamentals of Accounting*, 1921, pp. 348—50.

(20) Finney 1921, pp. 66—7.

(21) 染谷教授は、このことから、1921年のフィネーの計算書をもって資金計算書の文献上の成立とみなしている。染谷恭次郎著、『資金会計論』増補11版、昭和48年、41ページ。

資金概念との関連で、フィネーの1921年の計算書は興味深い点を有している。この計算書は1921年5月に実施された CPA 試験問題に対する非公式の解答として作成されたものである。試験問題では資源とその運用の計算書 (statement of resources and their application) を作成せよと要求しているのに対し、フィネーは計算書のタイトルを資金計算書 (statement of application of funds) と自ら改めて解答を与えているのである。このことからフィネーは資金を資源と同義に用いていたと見ることは容易である。しかしながら彼が運転資本 (より正確には運転資本と繰延資産) の変化を一括して示しているところから、彼が運転資本を資金と考えていたのではないかと考えられるのである。

しかしながら彼は資金を運転資本と解していなかった。彼は資金と運転資本とを少なくとも異なる意味で用いていた。このことは二年後の論文における彼の次の叙述から明らかになるであろう。

「運転資本が増加しているならば、その増加は資金の運用として示される。逆に運転資本が減少しているならば、資金の運用欄に示されている種々の目的を果たすために資金が運転資本から引き出されるという考えに基づいて、この減少は資金の源泉のひとつとして示されうるのである。⁽²²⁾」

すなわち、運転資本から引き出されうるものが資金であって、資金は運転資本そのものではないのである。

このように、資金を現金ないしは運転資本のごとき流動項目に属する勘定あるいは勘定群に限定しないで、より広く資源あるいはすべての資源に共通に内在する価値あるいは購買力と解するのが、広義資金概念の特徴である。⁽²³⁾

(22) Finney 1923, p. 469.

(23) コーピンも資金を購買力と解する。資金を購買力と解する文献は1930年代にいくつか散見されるが、一般の支持は得られなかった。

たとえばハズバンド＝トーマスはコール型の計算書を示して次のように述べている。
「比較貸借対照表によって示される増加と減少の要約表, すなわち『資金運用表 Ap-

更に、コールの計算書もフィネーの計算書とともに資金の源泉が資金の運用に等しい貸借対照形式 (balanced form) で作成されているが、これも広義資本概念のもつひとつの特徴として着目してよい。ゴールドバーグが言う初期の資金概念とはこのような性格を備えた概念なのである。

3. 広義資金概念の再登場

運転資金計算書に重点が移行することによって潜伏を余儀なくされていた広義資金概念は、1950年代に入って再びスポットライトを浴びようになる。しかも1971年の資金計算書の制度化にともなって採用された資金概念はこの広義資金概念であった。運転資本概念から広義資本概念への重点の移行はいかなる論拠のもとにおこなわれたのか。以下、ゴールドバーグとコービンの所論を検討することによってこの点を探ってゆくことにする。

1. L. ゴールドバーグ

(1) ゴールドバーグの資金概念

先の引用から、ゴールドバーグが広義資金概念を選好していることは明ら

plication of Funds Statement』あるいは『資金の源泉と運用 Source and Application of Funds』として知られる計算書を作成することは貸借対照表の分析に大きな助けとなる。比較貸借対照表によって示されるように、負債の増加、所有主持分の増加および資産の減少は資金の源泉である；資金は資産の増加、負債の減少あるいは所有主持分の減少に運用される。『資金』という用語は現金に限定されるべきでなく、『購買力』と解釈すべきである。従ってこの計算書は『購買力の源泉と運用』と呼ばれうるのである。』G. R. Husband and D. E. Thomas, *Principles of Accounting*, 1935, p. 609. またストレイトフは資金を次のように解釈している。

「資金は『ドルで測定された購買力』を意味しており、従って貨幣よりは幾分範囲が広い。たとえば、仮に社債が現金で発行された場合、貨幣あるいはその等価物である銀行預金の形で新しい購買力が獲得されたことは明らかである；しかし仮に社債の発行が機械と引換えになされたならば、現金の移動というただひとつのステップが抜かされているだけで、この支払義務も等しく購買力の源泉である。』F. H. Streightoff, *Advanced Accounting*, 1932, p. 215.

かである。彼は、広義資金概念を提唱するにあたり、長期借入れによる固定設備の購入および車輛の現物出資の例を持ち出す⁽²⁴⁾。これら取引は固定項目間取引の典型的なものであり、資金を運転資本に解したならばその資金計算書に自動的に収容されることはない。これは運転資本概念のひとつの弱点である。これに対し、資金を総資産あるいは貸借対照表全項目にまで広げて広義に解すれば、これら取引は確かに資金の移動を伴っているから、資金計算書に矛盾なく収められるのである。特定の資金概念を選択することによりある取引が資金計算書に収容されたりされなかったりする。そこでゴールドバーグは、広義資金概念を採用した場合に、いかなる取引が資金の源泉あるいは運用として表示され、いかなる取引が相殺修正されるかの基準を明らかにしようとして試みた。

彼は資金計算書の FPO (Funds Provided by Operation 営業活動からの資金と一般に訳される) 区分で示される非資金項目に着目する⁽²⁵⁾。収益および費用を、資金フローを伴うものとそうでないものに分ければ、純利益は次のような式で表わされる。

$$\textcircled{1} \quad \text{純利益} = \text{資金収益} + \text{非資金収益} - (\text{資金費用} + \text{非資金費用})$$

①式を移項整理することによって次の②式が得られる。

$$\textcircled{2} \quad \text{純利益} - \text{非資金収益} + \text{非資金費用} = \text{資金収益} - \text{資金費用}$$

この②式は資金計算書における FPO 数値が二つの計算方法で求められることを表わしている。殊に②式の左辺は、純利益に非資金項目を add back することによって、FPO が簡便なやり方で計算できることを示唆している。

ところで、取引を (i) 外部取引 (external transaction) と (ii) 内部取引 (internal transaction) に分けた場合、前者は資金取引に相当し、後者は非資金取引に相当する、とゴールドバーグは説く。このことから彼は、資

(24) Goldberg, op. cit., pp. 485—6.

(25) Ibid., pp. 486—8.

金計算書において資金の源泉および運用として表示されるのは、一会計主体と他の主体との間の取引、すなわち、主体間取引であると結論する。非資金項目は主体間取引ではないから資金計算書において資金の源泉あるいは運用として示されてはならないが、現物出資のごときは企業と出資者との間の主体間取引であるから、これは資金計算書において源泉および運用として示されなければならないのである。

彼は非資金取引の性格を検討することによってこの概念の妥当性を検証しようとする。

減価償却は明らかに原価配分の手続による帳簿記入であって、主体間取引ではない。従ってそれは資金の源泉ではない。しかしながら減価償却は製品原価に転化することによって、外部との価値の交換がなされると主張することができるかもしれない。しかしゴールドバーグはこの主張に次のように反論する。

「確かに減価償却は製品の販売価格を決定する一要素として考慮されるかも知れない。しかし特定の企業と別の会計主体との間の取引は、販売時に生じ、しかもその時の価格は、それが労務費、材料費、間接費、管理費、減価償却費、利息その他であろうと、製品の製造にかかわったすべての原価を回収できるかも知れないしあるいは回収できないかもしれない。」⁽²⁶⁾

つまり、減価償却費は販売時に生ずる外部との取引とは無関係に計算されるのであるから、外部取引を通して価値の交換がなされるとは考えないのである。

不良債権についてゴールドバーグは次のように考える。取引の結果として債権が発生するのは資金取引である。従ってこれはその期の資金計算書に資金の源泉として示される。こげついた債権は回収されないが償却もされない。ただ、このこげつき債権が債務者との同意で償却されるときは資金取引であ

(26) Ibid., p. 488.

る。しかしほとんどの場合、それは会計上の判断を行使してなされるのであり、会計主体間の価値の交換を伴わない内部的会計処理である。

貸倒引当金の設定に対する考え方も不良債権の場合と同じである。貸倒れに対する引当は、過去の経験から導かれた一定の公式に従って、売上高の一定率あるいは債権残高の一定率で計算し、(a)各期の収益と費用を対応させ、かつ(b)特定の得意先勘定とは無関係に債権を実現可能な価値に引直す。これは会計上の判断を行使することによってなされる内部取引であり、従って非資金項目である。

以上のごとく三つの非資金項目の検討をおこなったあと、ゴールドバーグは資金を次のように定義する。

「資金の源泉と運用を示すという文脈で用いられる“資金”という用語は、観念上の会計主体と他の主体との間の取引によってもたらされる資源のフローと同等の観念上の概念を示そうとしている。⁽²⁷⁾」

(2) 広義資金概念の前提

広義資金概念は資金計算書の貸借対照形式と結びつく。この形式では資金の源泉合計と資金の運用合計は等しくなる。広義資金概念の資金計算書が貸借対照形式をとるのは、そこにひとつの前提が存在しているからに他ならない。それはゴールドバーグの言葉を借りれば、「資金の調達と運用は同時におこる⁽²⁸⁾」という前提である。これに対して、狭義資金概念論者は、現金ないしは運転資本のプールがあって、そこに資金が流れ込み（資金の増加）そしてそこから資金が流出する（資金の減少）という形の、いわば単式簿記の世界で作成される計算書形式を採るのである。

ゴールドバーグは資金の調達と運用が同時におこる様を、次のような分析的な例示で説明している。⁽²⁹⁾

(27) Ibid., p. 489.

(28) Ibid., p. 489.

(29) Ibid., p. 490.

所有主による現金の拠出があった場合、これは次の二組の仕訳からなると考える。

- | | | | |
|---------|-----|-------|-----|
| (a) 資 金 | ××× | 資 本 金 | ××× |
| (a) 現 金 | ××× | 資 金 | ××× |

第一の仕訳が資金の源泉を示し第二の仕訳が資金の運用を示す。現金の拠出ではなく車輛が現物出資されたのであれば、上の第二の仕訳は次のようになる。

- | | | | |
|---------|-----|-----|-----|
| (a) 車 輛 | ××× | 資 金 | ××× |
|---------|-----|-----|-----|

また、掛売をおこなってそれを回収した場合は次のように仕訳される。

- | | | | |
|-----------|-----|-------|-----|
| (b) 資 金 | ××× | 売 上 | ××× |
| (b) 売 掛 金 | ××× | 資 金 | ××× |
| (c) 資 金 | ××× | 売 掛 金 | ××× |
| (c) 現 金 | ××× | 資 金 | ××× |

更に、掛買をした後、早期に支払って割引を受けた場合には次のように仕訳される。

- | | | | |
|-----------|-----|---------|-----|
| (d) 資 金 | ××× | 買 掛 金 | ××× |
| (d) 仕 入 | ××× | 資 金 | ××× |
| (e) 資 金 | ××× | 現 金 | ××× |
| (e) 資 金 | ××× | 仕 入 割 引 | ××× |
| (e) 買 掛 金 | ××× | 資 金 | ××× |

このように、あらゆる主体間取引は、資金勘定を通過させて記録しうるのである。その場合、資金の源泉と運用は必ず同時に生じているのである。そしてこのように考えるとき、たとえば現金の増加が資金の運用であり減少が資金の源泉であるという初期資金概念の立場が容易に理解されるのである。

ゴールドバーグはこの発想の源として、カーソンが引用した⁽³⁰⁾コールの⁽³¹⁾叙述を取り上げている。

(30) Carson, op. cit., p. 166

(31) Cole, 1908, p. 14.

「複式記入は、従って、各取引が二度記入されることを意味するのではなく、各取引が二つの視点——原因と結果あるいは源泉と用途——から記入されることを意味している。⁽³²⁾」

(3) ゴールドバーグ説の検討

ゴールドバーグの主張のうち三つの点をここに検討しておこう。

その第一は運転資本の弱点についてである。運転資本概念のもとでは現物出資のごとき取引は資金に影響を与えないとして資金計算書に収容されない。これに対し広義資金概念のもとではこれら取引は矛盾なく資金計算書に収容される。これは一見運転資本概念の弱点のように見受けられる。しかしながら、このことから直ちに広義資金概念の方が運転資本概念に比して優れているとは断言できないであろう。重要なことは、これら取引を資金計算書に収容することが会計情報としての有用性を高めるか否かを判断することである。運転資本概念を採用する目的が流動性の変化に関する情報を得ることであれば、流動性状況に変化を及ぼさないこれら取引は当然に排除されてよい。しかしながら、それら取引が企業の財務政策を知る上であるいは企業の将来の収益性を予測する上で有用というのであれば、これら取引は資金計算書に含められなければならない、従って広義資金概念が採用されることが合理的なのである。このことは資金計算書の目的観の違いとして理解されるべきもので、一方が他方に比して絶対的に優れているというものではないのである。

第二はゴールドバーグの資金^a/_cについてである。ゴールドバーグが説明上使用した資金^a/_cに取引を記入してみればそれは何を意味するであろうか。

Funds			
資 本 金	×××	現 金	×××
売 上	×××	売 掛 金	×××
-----	×××	-----	×××

(32) Goldberg, op. cit., p. 490.

これは資金取引にかかわる複式記入の総リストに他ならない。このリストの借方は資金の源泉を示し貸方は資金の運用を示す。このリストを相殺、整理、要約することによって資金の源泉と運用の計算書が作成されることは疑いを入れない。そしてその場合の計算書形式は貸借対照形式にならざるを得ないのである。更に、このリストからひとつの注意が喚起されよう。すなわちここに言う資金とは簿記上の勘定によってとらえられるものであるが簿記上の特定の勘定によって定義され得ないということである。⁽³³⁾従って広義資金概念を採用すれば、勘定用語で直接に示すことのできない「何か」を定義しなければならないという難点を財務会計がかかえ込むことになるのである。

第三は営業活動からの資金を計算する場合の資金の二つの意味についてである。ゴールドバーグは営業活動からの資金を算定するにあたって、⁽³⁴⁾減価償却費のみならず売上債権の修正額をも純利益に加え戻している。彼の設例では売上原価が商品に関する資金運用額と等しくなっており（従って商品有高に期中増減がなく）かつ経過勘定が存在しない。もし売上原価と商品に関する資金運用額に差額があり、また経過勘定残高に期中増減があったならば、ゴールドバーグはこれらを非資金項目として純利益に対して加え戻さなければならなかったであろう。純利益に対してこれら全項目を修正して営業活動からの資金を求める場合、そこで算定されている資金の「額」は、営業活動によってもたらされた現金の額に他ならない。つまりゴールドバーグは、資金を一方で二主体間を移動する資源ととらえているにもかかわらず、営業活動からの資金を算定する時は、営業活動によってもたらされた現金の額を算定しようとするのである。

(33) ケーファー教授は、資金概念がこのように抽象化することを、「資金概念が最大限に限定される」と表現している。安平、戸田、徐、倉田共訳『カール・ケーファー資金計算書の理論（下巻）』昭和51年、15ページ。

(34) ゴールドバーグは営業活動からの資金を Net funds derived from trading operations あるいは Excess of funds derived over funds applied in trading operations と表現している。Goldberg p. 486, p. 487.

2. D. A. コービン

(1) 運転資本概念の批判

コービンによれば、財務分析家、投資家、会計士、経営者等の著述を調査したところ、彼等は資金計算書に対して次のような質問に対する解答を求めているという。当期の利益はどうなったのか、当該期間における主要な財務政策およびその変更は何であったか、取替または拡張のための資金は内部的に造り出されたのかあるいは外部源泉に頼られたか、資金の主要な源泉と運用は詳細にはどのような形態をとったか、会社の財務的健全性あるいは安全性はどうか。ところが、一般に認められている運転資金計算書にははっきりとした欠陥があり、上記質問に対する解答を与えるには著しい限界があると、コービンは主張する。⁽³⁵⁾

一般に認められている資金計算書の欠点は、資金概念として運転資本を採用していることから生ずるとし、彼は、運転資本概念の三つの欠点を指摘する。⁽³⁶⁾

その第一は、運転資本なる概念が素人にとって理解しにくいということである。流動資産から流動負債を引き去った pool は、資産と負債という相反する項目の複合であり、この点が理解しにくい。また、明確な資金のフローがないのに運転資本が変化することがある。たとえば利益を上げた企業が未払法人税を認識計上するだけで運転資本は減少する。しかしこの場合具体的な資金の流出があったわけではないから、これを資金の運用とすることはなかなか理解しがたいのである。

運転資本概念を採用することの第二の欠点は、流動資産あるいは流動負債の特定の項目の変動が最も重要な資金の源泉あるいは運用である場合でも、オーソドックスな資金計算書にはこれが示されないことである。たとえば現

(35) Corbin, *op. cit.*, p. 398.

(36) *Ibid.*, p. 400.

金が減少して棚卸資産が増加したことがその期の最も重要な財務事象であるかも知れないのである。このような情報が資金計算書から排除されることについて二つの点から弁護がなされうる。第一の弁護は、比較貸借対照表を見ればこの変化を知ることができるというものである。しかし比較貸借対照表を見ただけでこの変化を読みとるのが困難であることは事実だし、また比較貸借対照表はそのような資金フローを示すようには作成されていない。第二の弁護は運転資本変化明細表が補足されればよいというものである。しかし、これは内部目的では良いが外部目的ではあまりにも複雑になり過ぎる。また、実務でこのやり方が見受けられないことは良く知られている。

最後に運転資本概念の欠点の第三は、現物出資のごとき固定項目間の取引が資金計算書から除かれることである。

(2) 資金概念の改善

運転資本概念に上述のごとき欠陥があるとすれば、取りうる道は二つである。その第一は、現金概念を採用することである。現金概念は論理的に妥当な資金概念であると彼はみなす。しかし彼は現金概念を採用しない。それは現金があまりにも狭い概念であり、資金計算書にはもっと広範な情報を提供することが期待されているからである。現金フローに関する情報が重要であれば、現金の変動を詳細に報告する現金収支計算書の方がその目的にかなっているのである。

このような経過でコーピンは最終的に第二の道、すなわち広義資金概念を選択する。彼は言う。

「資金を定義する用語として資源 (resources) を選択するにあたって、規模が変化するプールの概念は完全に放棄されるべきである。ある会計主体が外部者と取引することにより獲得されたすべての資産は何らかの方法で使用される。資金の源泉のすべては運用される。残っているものは何も

ない。この計算書は資金の運用に等しい資金の源泉を表示すべきである。⁽³⁷⁾
 この引用から知られるごとく、広義資金概念を採用することと、資金の源泉はその運用に等しいという考え方は表裏一体をなしている。この発想の根源を、コービンが、営業開始前の貸借対照表に求めていると見てよいであろう。営業開始前の貸借対照表では「現金、棚卸資産、土地、建物および設備といった資産は、買掛金、支払手形、社債および資本金と等しい。」⁽³⁸⁾ 従って、「短期債権者、長期債権者および所有主は企業に資金を提供し、そしてこの資金は、現金残高をもたらし、棚卸資産を保有しそして土地、建物および設備を購入するために運用される。企業の資金あるいは資源の源泉合計は運用合計に等しい」⁽³⁹⁾ ののである。

コービンは、「かくして資金は資産あるいは資源すなわち購買力を意味するよう広く理解されるのである」⁽⁴⁰⁾ と述べて資金を定義したのち、更に進んで、取引を資金の源泉あるいは運用として資金計算書に含めるか否かの基準を提示する。それは、物的フロー (physical flow) をともなう企業間取引という概念である。⁽⁴¹⁾ この概念はゴールドバーグの主体間取引に、物的フローという条件を付加したものである。彼はこの条件を付加した理由を明らかにしていない。しかし彼は別の箇所⁽⁴²⁾ で社会会計における資金が固定資産を含むことに興味を示しているところから、これとの概念上の一一致を求めたと考えること

(37) Ibid., p. 401.

(38) Ibid., p. 402. このような貸借対照表が現実には作成されるとは限らないであろう。営業を開始するための必要な資金調達と必要な支出がおこなわれた時点での貸借対照表である。利益測定の問題が生じていないため、貸借対照表は資金計算書と内容的に同一となるのである。

(39) Ibid., p. 402.

(40) Ibid., p. 402.

(41) Ibid., p. 402.

(42) Ibid., p. 403.

ができる。物的フローという条件を付加することによって、社債の借替えあるいは転換といった貸方相互間の取引が資金計算書から除かれるであろう。その分だけゴールドバーグの資金概念よりも資金の意味が狭ばめられているのである。

(3) 資金計算書の例示

コービンが例示した資金計算書は次のようなものである。計算書Aでは利益に非資金項目が加え戻されて FPO が計算されている。計算書Bでは売上高および営業費用が総額で示されている。しかしいずれの計算書においても、資金の源泉が運用と等しくなる表示形式が採用されている。コービン自身は計算書Bの方が情報量が多くかつ論理的であるとみなしている。計算書Bの方が情報量が多いとは、この計算書形式では、売上あるいは原材料・貸金支払等の営業活動に関する収支の細目が示されることを意味しているのであろう。また、計算書Bの方が論理的であるとは、この計算書形式では、資金収入と資金支出のみが表示されることを意味しているのであろう。しかし計算書Aも、損益計算書における利益数値と連携しており、FPOが示されており、かつ一般になじみが深いという利点があることを彼は認めている⁽⁴³⁾。

計算書Bでは、FPOの額が計算されていない。しかし、資金の源泉欄に配されている売上\$234と、資金の運用欄に配されている原材料・貸金支払\$167、給与\$40および法人税\$6をグルーピングして差引計算をおこない、その差額\$21をFPOとして資金の源泉欄に示すことを可能であろう。

この計算書例では、現物出資のごとき固定項目間取引が考慮されていない。従って、もしこれら取引が生じていた場合、それをどのように表示するかは、この計算書例からは明らかでない。

(43) Ibid., pp. 403-4.

計算書 A

資金の源泉：

営業活動：

純利益	\$14
減価償却等非資金修正	7
営業活動からの資金合計	\$21
社債発行高	30
短期借入金の増加	26
銀行預金の減少	10
株式発行	5
備品売却	2
源泉合計	<u>\$94</u>

資金の運用：

配当支払	\$ 6
棚卸資産の増加	40
受取勘定の増加	24
設備購入	12
支払手形の支払	10
自社株の取得	2
運用合計	<u>\$94</u>

両計算書に共通する特徴は項目の配列にある。営業活動に関する項目は金額のいかんにかかわらず優先的に配列されているが、それ以外は金額の大きい順に配列される。流動的資金のプール概念は棄てられているので、運転資本項目内の重要な変動——この例では棚卸資産の大幅な増加——が資金の運用として優先的かつ明瞭に示されているのである。⁽⁴⁴⁾

(44) 流動的資金のプールの棒を取払うことが、このような表示を可能にするのである。

計算書B

資金の源泉：

売 上	\$234
社債発行高	30
短期借入金の増加	26
銀行預金の減少	10
株式発行	5
備品売却	<u>2</u>
源泉合計	<u>\$307</u>

資金の運用：

原材料・貸金支払	\$167
給 与	40
法 人 税	6
配当支払	6
棚卸資産の増加	40
受取勘定の増加	24
設備購入	12
支払手形の支払	10
自社株の取得	<u>2</u>
運用源合計	<u>\$307</u>

(4) コービン説の検討

コービンは、ゴールドバーグと同じく、資金の源泉は運用に等しいとして広義資金概念を主張する。ただしコービンの資金概念はゴールドバーグのそれに比して幾分狭い。

運転資本項目内に重要な変化があった場合、それを資金計算書の本文の中で、資金の源泉あるいは運用として表示しようとする考え方はコービン説の特徴と言ってよいであろう。この考え方は、資金計算書においてすべての重要な財務活動を開示するという AICPA の公式見解に受継がれてゆくのであ

(45) 運轉資本項目内の重要な変動は、運轉資本明細表が付されていれば知りうることである。しかし、これを資金計算書の本文の中で示そうとするのは、コール型の資金計算書とフィナー型の資金計算書の折衷とみることができよう。

コービンも、ゴールドバーグと同じく、資金概念と資金の額の実質的な関係を見過している。彼が示した計算書Aでは減価償却費等の非資金項目が純利益に加え戻されて、営業活動からの資金が計算されている。しかしながら、この資金の「額」は、加え戻される非資金項目の範囲いかんによって特定の意味を持つてくる。たとえばコービンの示した例のごとく減価償却のごとき固定項目にかかわる非資金項目を加え戻すのであれば、そこでは、営業活動によってもたらされた運轉資本の額が計算されていることになるのである。別の言い方をすれば、営業活動を通して資源としての資金が運轉資本の増加分に相当する額だけ企業にもたらされたのである。一方で資金を資源と定義

(45) たとえば AICPA, APB Opinion No. 19, パラグラフ 6。「すべての重要な財務取引」とは、株式発行による固定資産の取得とか社債の転換といった固定項目間取引を意味すると解するのが自然である。しかしながら、ヘンドリクセンはこの文言を運轉資本項目内の重要な変動と解している。「しかしながら、意見書 (19号) は、また、当計算書がすべての重要な財務取引を開示すべきことをほのめかす。これは、個々の流動資産および流動負債の変化が重要で、それ以外の方法では財務諸表に示されない時には、それら変化は区別されて示されるべきことを意味している、と解釈される。」

Eldon S. Hendriksen, *Accounting Theory*, third ed., 1977, p. 252.

AICPA の会計調査研究第 2号はコービンのこの主張を採用している。「資金計算書は、流動資産および負債グループ内のものであろうと外のものであろうと、すべての重要な変化および取引を開示し強調すべく意図された弾力的に工夫されたものであるべきである。最も重要な変化が棚卸資産、受取勘定あるいは他の流動項目の増減であるのに、運轉資本の増減の単一数値だけが示されていることがあまりにも多い。」AICPA, *Accounting Research Study No. 2, "Cash Flow Analysis and The Funds Statement"*, by Perry Mason, 1961, p. 55.

AICPA, APB 意見書第 3号も、明らかにコービン説を採用している。APB Opinion No. 3, "The Statement of Source and Application of Funds", 1963, paragraph 10.

して運転資本概念を否定しておきながら、他方では計算上、営業活動からの運転資本を求めざるを得なくなっているのである。このように、資金を広義に解しながらも、どこかに流動的資金概念が顔を覗かせざるを得ないところが、広義資金概念の持つひとつの弱点とすることができるのであろう。

4. 結

広義資金概念が採用される時には、第一に、運転資本概念そのものに批判の目が向けられる。運転資本は、積極項目たる流動資産と消極項目たる流動負債という相反する項目によって構成される概念であり、その額はマイナスになることもありうる。従って運転資本は理解が容易でない概念であると説かれるのである。しかしながら、広義資金概念のもとでの資源あるいは購買力も同様に抽象的で理解が容易でないことには変わりないであろう。

広義資金概念が主張される時には、第二に、運転資金計算書の持つ弱点が指摘される。運転資金計算書では、社債の発行による固定資産の取得あるいは社債の転換といった固定項目間の取引は表示されない。また、運転資本項目内の重要な変化も資金計算書の本文の中では表示されない。ところが、これら取引は外部に開示されるべき重要な財務事象であるから、これら取引を矛盾なく資金計算書に収容する広義資金概念の方が優れていると説くのである。しかしながら、この議論は、重要な財務事象が開示されるべきという前提に立つものであり、流動性に影響を及ぼす事象を開示すべきという前提のもとには成立しないことは明らかである。この議論の背後には、財務会計の目的に関して重点が移行したことが前提にされているのである。

広義資金概念が主張される時には、第三に、資金の源泉は運用に等しい、という考え方が持ち出される。この考え方は複式記入の基本原則に根ざしている。すなわち、企業と外部者の間に取引があった場合、貸方を資金の源泉、借方を資金の運用と説明することが可能である。決算修正あるいは決算振替

等の内部取引についてはこの限りでない。複式記入の原理に従うので、資金の源泉と運用は当然に一致し、計算書様式もこの考えに従う。この意味での資金は、簿記勘定によって捕捉される「何か」であり、この「何か」の定義づけは容易ではない。しかし、この「何か」は必ずどこかから調達され、現金とか売掛金とか商品とか設備といった形態で、運用されている。広義資金概念を採用した資金計算書でも、この具体的形態をとった何かが流動的資金を形成したのものとして、これを計算的に把握することが可能である。この意味で、広義資金概念は、必ずしも他の資金概念を排除するものではないと言わざるを得ないのである。